

連番	事業名	新・継続区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPOへの実績	備考
1	市民活動の担い手の運営力強化事業	継続	専門分野に特化したマネジメント人材の育成により中間支援機能の強化を図るため、各専門分野におけるノウハウの移転について、調査、企画、実際の支援を実施する。また、その結果については「報告会」の開催を通じて、所轄庁、NPO等の間で共有し、地域における協力・連携体制の整備等を促進し、共助社会づくりを推進することを目的とする。	33	31	－	内閣府	平成26年度予算成立後(平成26年4月1日以降)	内閣府HPに掲載	内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(市民活動促進担当)付 03-3581-0862)	14	資料8頁
2	乳児家庭全戸訪問事業	継続	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うなど、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とすることにより、乳児家庭の孤立化を防ぐことを目的とする。	(2,085の内数(保育緊急確保事業の一事業として実施))	(安心こども基金(平成24年度一次補正までの積み立て額684,200)の内数)	1/3	市区町村(NPO法人等への委託可)	各市区町村によって異なる。	各市区町村によって異なる。	各市区町村担当課	－	資料10頁  実施主体は左記の通りであるが、事業をNPOに委託している場合がある。実施主体によってNPOへの委託状況が異なるため、実態把握は困難。
3	養育支援訪問事業	継続	養育支援が特に必要であると判断される家庭に対して、保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行う事業。	(744の内数(保育緊急確保事業の一事業として実施))	(安心こども基金(平成24年度一次補正までの積み立て額684,200)の内数)	1/3	市区町村(NPO法人等への委託可)	各市区町村によって異なる。	各市区町村によって異なる。	各市区町村担当課	－	資料11頁  実施主体は左記の通りであるが、事業をNPOに委託している場

												合がある。 実施主体によって NPO への委託状況が異なるため、実態把握は困難。
4	地域子育て支援拠点事業	継続	地域において子育て支援拠点を身近な場所に設置し、子育て親子の交流促進や子育て等に関する相談の実施等を行う。	(14,039 の内数(保育緊急確保事業の一事業として実施))	(安心こども基金(平成24年度一次補正までの積み立て額684,200)の内数)	1/3	市 区 町 村 (N P O 法人等への委託可)	各市区町村によって異なる。	各市区町村によって異なる。	各市区町村担当課	—	資料 12 頁  実施主体は左記の通りであるが、事業を NPO に委託している場合がある。 実施主体によって NPO への委託状況が異なるため、実態把握は困難。
5	一時預かり事業	継続	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育所その他の場所において一時的に預かり、必要な保護を行う。	(9,548 の内数(保育緊急確保事業の一事業として実施))	(安心こども基金(平成24年度一次補正までの積み立て額684,200)の内数)	1/3	市 区 町 村 (N P O 法人等への委託可)	各市区町村によって異なる。	各市区町村によって異なる。	各市区町村担当課	—	資料 13 頁  実施主体は左記の通りであるが、事業を NPO に委託している場合がある。 実施主体によって NPO への委託状況が異なるため、実態把握は困難。
6	放課後児童クラブの充実(利用意向を反映した開所時間延長への対応)	新規	保育所との開所時間の乖離を縮小し、保育所の利用者が就学後も引き続き円滑に利用できるように、18 時半を超えて開所する放課後児童クラブに対して、追加的な費用を補助する。	(5,148 の内数(保育緊急確保事業の一事業として実施))	—	1/3	市 町 村 (N P O 法人等への委託可)	各市町村によって異なる	各市町村によって異なる	各市町村担当課	—	資料 14 頁  実施主体は左記の通りであるが、事業を NPO に委託している場合がある。 実施主体によって NPO

												への委託状況が異なるため、実態把握は困難。
7	利用者支援事業	新規	教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の利用について情報収集を行うとともに、子どもや保護者からのそれらの利用に当たっての相談に応じ、必要な助言を行い、関係機関等との連絡調整等を実施する。	(5,386 の内数(保育緊急確保事業の一事業として実施))	-	1/3	市 区 町 村 ( N P O 法人等 への 委託可)	各市区町村によって異なる。	各市区町村によって異なる。	各市区町村担当課	—	資料 15 頁  実施主体は左記の通りであるが、事業を NPO に委託している場合がある。実施主体によって NPO への委託状況が異なるため、実態把握は困難。
合計 (内数事業を除く)		-	-	33 (増減額) 2 (増減率%) 6%	31	-	-	-	-	-	-	-

# 《記載要領》

[対象事業] NPO に資する事業(NPO が手挙げ出来る事業及び NPO のための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、25 年度で‘終了’し 26 年度はやらない事業でも、前年度対比するために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分(‘継続’、‘新規’、‘名称変更’、‘統廃合’、‘終了’のいずれか)を記載して下さい。

[予算額欄] 26 年度予算額欄には直近の政府案、25 年度予算額欄には前年度の確定している政府案(昨年のヒアリング時と変わっていても可)を記載して下さい。  
なお、NPO が手挙げ出来るも予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は、( )し(〇〇〇の内数)と表記して下さい。

[最後の合計欄] 26 年度予算額欄と 25 年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(26・25 年度のいずれかが内数事業)の場合は、合計するときのみ 26・25 年度ともその額を除いて下さい。

# 共助社会づくり懇談会の概要

○NPO等による地域の絆を活かした共助の活動を推進するため、必要な政策課題の分析と支援策の検討を行う場として、内閣府経済財政政策担当大臣の下、有識者による「共助社会づくり懇談会」を開催（平成25年4月）

○平成25年6月より人材面、資金面、信頼性の向上の3つのワーキング・グループで検討を行い、報告書を取りまとめ（平成25年12月24日）

◎奥野 信宏

中京大学総合政策学部教授

◎は座長、○はWGの主査  
太字は懇談会委員  
細字はWGのみに参加

○永沢 映  
人 曾根原 久司  
材 田尻 佳史  
WG 宮城 治男

（特活）コミュニティビジネスサポートセンター代表理事  
（特活）えがおつなげて代表理事  
（特活）日本NPOセンター常務理事／事務局長  
（特活）ETIC代表理事

岡本 拓也  
木下 斉

（特活）ソーシャル・ベンチャー・パートナーズ東京代表理事 ・ （特活）カタリバ理事  
（一社）エリア・イノベーション・アライアンス代表理事

○深尾 昌峰  
資金 岸本 幸子  
WG 高橋 一朗  
水谷 綾

（公財）京都地域創造基金理事長  
（公財）パブリックリソース財団専務理事／事務局長  
西武信用金庫常勤理事／業務推進企画部長  
（社福）大阪ボランティア協会事務局長

木村 真樹  
宗友 輝夫

コミュニティ・ユース・バンクmomo代表理事 ・ （一財）あいちコミュニティ財団代表理事  
（株）日本政策金融公庫国民生活事業本部融資企画部長

○山内 直人  
信 大久保 朝江  
頼 横田 能洋  
WG 川口 昌紀  
佐久間 清光  
佐藤 大吾  
鈴木 康久

大阪大学大学院国際公共政策研究科教授/日本NPO学会前会長

（特活）杜の伝言板ゆるる代表理事

（特活）茨城NPOセンター・コモンズ常務理事・NPO法人会計基準協議会事務局長

日本税理士会連合会 公益活動対策部副部長 ・ 近畿税理士会常務理事 公益活動対策部長

日本公認会計士協会 非営利法人委員会 副委員長

（一財）ジャスト・ギビング・ジャパン代表理事

京都府府民生活部府民力推進課長

# 人材面の課題に関するWG報告書の提案概要

## (主な課題)

### 人材育成

- ① 世論調査等によれば、NPO法人自身が人材不足を認識しているのみならず、市民の側においても、NPO法人には人材面の課題があると認識
- ② 特に、明確で共感を得られるビジョンの提示、現実的な事業計画の策定など、専門的なノウハウを持つマネジメント人材が不足
- ③ 地域のニーズやNPO等の活動分野が多岐に渡るため、一律の内容の経営セミナー等では人材育成の効果は小さい。また、人材育成支援事業を行った際には、その成果の評価が重要
- ④ 共助社会づくりの新たな担い手となる社会起業家や、NPO等のスタッフなど、マネジメント人材以外の人材育成も重要



## (WGで提示された主な方向性)

- ① NPO等のマネジメントを担う人材に対し、的確な事業計画等の策定に必要な知識を身に付け、実効的な計画の策定ができるよう、各専門分野に特化した内容の専門講座を実施
- ② 既に実効的な事業計画を有している組織に対しては、計画の実行段階で直面する様々な課題に対処できるよう、マネジメント人材への伴走型支援を実施
- ③ 先進的な評価に関する取組事例を参考として、支援事業の成果評価を行い、発表する公開セミナーのような場を設定
- ④ 学生時代からNPO等に対する理解が進むよう、大学教育の中で、NPO等について座学やOJTを実施している先進事例を積極的に発信

### 人材の流動化等

- ① 共助社会づくりでは、既にNPO等で活躍している人材だけでなく、企業をはじめとする他セクターからの担い手の参画も重要
- ② 大学や行政との人材交流、別々の地域に存在するNPO等間の人材交流、又は地域内の地縁団体との連携などもNPO等の成長にとって必要
- ③ 地域に密着した中小企業にとっては、NPO等と連携することにより、NPO等の人材を活用しつつ、ソーシャルビジネスへ参入するなど、自ら競争力を高めることが重要



- ① NPO等と企業との人材交流の成功事例を収集し、企業のニーズに応えるような事例集を作成するとともに、人材交流を通じて成長・活躍している者のキャリアモデルを発信
- ② NPO等間の人材交流や自治体といった企業以外のセクターとの人材交流についても、成功事例を発信
- ③ 中小企業支援策が中小企業のソーシャル化に向けた取組に適用されることで、地域との関係性の構築に強みを持つNPO等との連携を促進



# 資金面の課題に関するWG報告書の提案概要

## (主な課題)

### 寄附・会費の拡大

- ① 世論調査によれば、NPO法人の活動に対して寄附をしたいと思うと回答した人は約23%にとどまっており、寄附文化の醸成が重要
- ② 新たな寄附拡大の仕組みとして広がりつつある市民ファンドであるが、市民から十分な寄附を集めることができていない団体も相当数存在
- ③ 市民ファンドは、地域を巻き込む窓口機能によって支援者の参加が容易になることで、支援総量の拡大に貢献することが期待されるが、現状では、地域に一定の影響力を持つ団体は限られている



## (WGで提示された主な方向性)

- ① 事業が軌道に乗っていない市民ファンドに対し、市民ファンドの運営に要する基礎的な知識や地域からの支援を得るためのノウハウ等に関する研修を行い、中長期的なビジョンの策定や当面の事業計画の策定を支援
- ② ビジョン等を既に有している市民ファンドに対しては、団体運営に係る伴走型支援を実施
- ③ 1県に1つ程度市民ファンドが創設されることを期待
- ④ 寄附文化を醸成するために、金融機関や、公認会計士、税理士等の専門家とも連携しながら、公開シンポジウムといったキャンペーンを実施し、その内容を地方にも展開

### NPO等への融資の拡大

- ① NPO法人に対する実態調査によれば、NPO法人の借入先の内訳について、個人からの借入が7割を超えているのに対し、銀行、政府系金融機関、信用金庫はいずれも1割程度にとどまっている
- ② 金融機関はNPO等に対する理解が不十分であり、NPO等に対する融資に積極的でない
- ③ NPO等への融資は営利企業向け融資よりもデフォルト率が低いに関わらず、一般には、リスクが高いと誤解されているとの指摘もある
- ④ NPO等は金融機関、地方自治体、民間のコンサルタント等の支援機関から個別に経営支援を受けている例はあるが、面的な支援の仕組みが構築されていない地域が多い



- ① 行政、地域金融機関、商工会議所・商工会、税理士、公認会計士、大学・専門学校等の学術機関、NPO等、市民ファンド、NPOバンクなどが相互交流及び連携し、地域の課題の共有及び解決の実現を図る場として共助社会の場を設置
- ② 共助社会の場は、地域とのネットワークを既に有している地元の地域金融機関が主導する場合や、行政がコーディネート役となってより広域的な場を設置する場合など、各地域の実情に対応
- ③ NPO等と地域金融機関が連携しながら地域課題を発見・解決していく動きを全国各地に普及していくため、共助社会の場の成功事例を各地に紹介
- ④ 地域金融機関のNPO等に対する理解促進として、NPO等に係る制度や会計基準などに関する勉強会を開催

# 信頼性の向上に関するWG報告書の提案概要

## (主な課題)

### 情報開示のあり方

- ① 寄附やボランティア、助成団体、融資関係者、行政といったステークホルダーが求めている情報が適切に開示されていないケースが多くみられる
- ② 情報開示が進まないことで、NPO等に対する理解が進まず、寄附の相場観が市民の間で醸成されていない

### NPO等の情報基盤

- ① 各種データベースが共有化されていないため、NPO等にとって、情報の登録が相当程度の重複作業
- ② 行政が有するNPO法人情報へのアクセス環境が不十分であり、情報の利便性が課題

### NPO法人の会計情報

- ① 法人ごとに採用されている会計情報や正確性にバラつきがみられる
- ② NPO法人会計基準の一層の普及と法人の会計処理能力の向上に向け、団体の規模等に応じた支援が必要

### NPO法人への指導・監督

- ① 一部の信頼を毀損するような団体が存在することも事実であり、NPO等全体の信頼まで失われることのないようにすることが必要
- ② いわゆる休眠法人を放置されることにより、行政の管理コストの増加や不正の温床につながる可能性

## (WGで提示された主な方向性)

- ① 寄附者等にとって分かりやすい事業報告書等の作成に向けた様式の改善
- ② 行政に提出する事業報告書等に加え、より詳しく分かりやすい寄附者等向けの年次報告書等の作成の促進
- ③ NPO等に係る各種調査結果を広くNPO等と共有

- ① 内閣府ポータルサイトにおいて、データベースの更新情報を利用者に自動発信する仕組み等を構築
- ② NPO法人と公益法人の基礎情報等に関する横断的な情報提供の充実

- ① 公認会計士や税理士等の専門家に対するNPO法人制度及びNPO会計基準についての理解を促進するとともに、その専門家の活用を図る
- ② 小規模法人等の負担にも配慮しながら、NPO法人会計基準の活用促進に向けた先進的な取組例を共有
- ③ NPO法人会計基準の更なる改善に向けて、民間主導で議論が進められることを期待

- ① 信頼を毀損する団体に対しては厳格に対処することも含めて行政としての監督のあり方を検討
- ② 活動実態がない法人に解散を促すことや、実態の把握を行うとともに、認証取消しも含め、休眠法人への適切な対応を検討
- ③ 改正NPO法の施行後3年を目途とした検討にあわせて運用課題を整理・検討

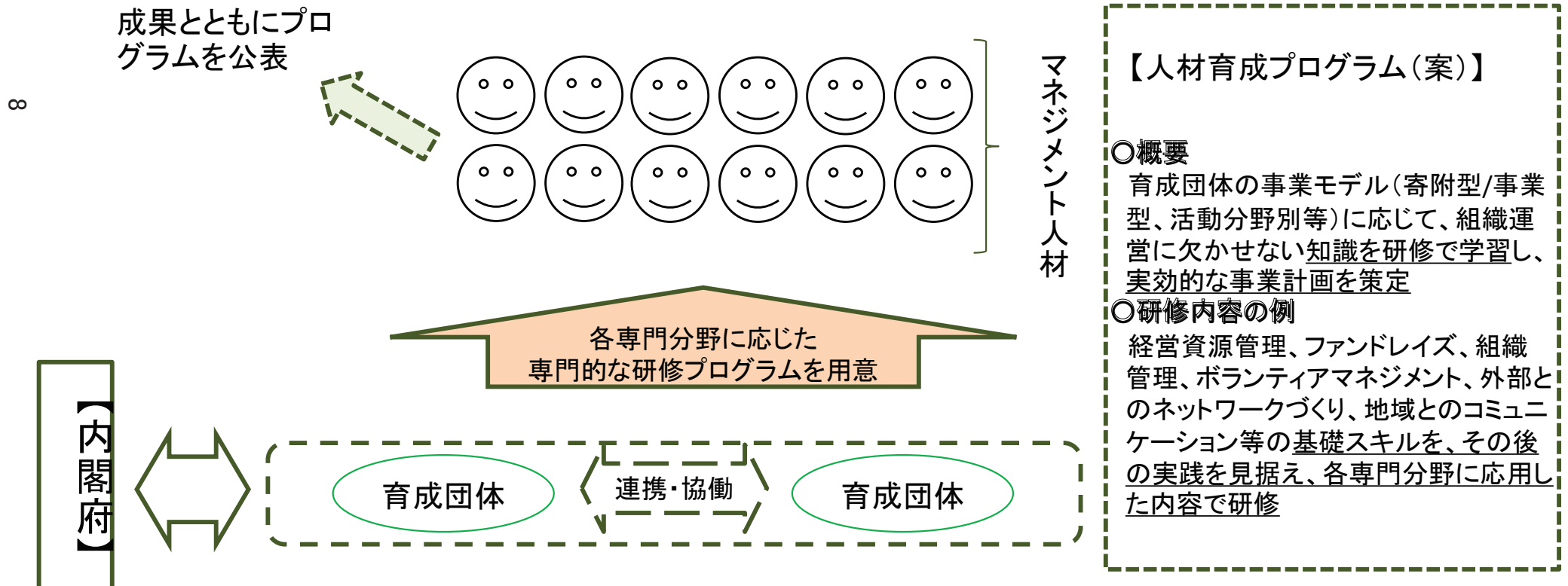
# 市民活動の担い手の運営力強化事業

平成26年度予算案  
33百万円

NPO等に対する専門講座実施によるマネジメント人材の育成モデル事業を行う。

⇒(目的) ①育成団体の能力向上 ②マネジメント人材の育成 ③育成モデルの作成

- ・育成団体は、自団体が持ち合わせないスキルを有する他の育成団体と連携・協働することで、より効果的な研修プログラムの提供を実施。
- ・基礎的な経営のノウハウを各専門分野に応用した形式での学習、事業計画策定を支援。





# 共助社会づくりのマネジメント人材育成事業(案)

## 事業を実施する団体

### (ミッション)

- 各専門分野における共助社会づくりのマネジメント人材の育成。
- 各専門分野に特化した中間支援機能の強化を図ることで共助社会づくりの推進を図る。

### (受託団体の選定基準の例)

- ・各専門分野において、事業展開に成功していること。
- ・「共助」の取組がもたらす幅の広がりを出す観点から、支援者側も人材育成に係る計画の中で、他団体との連携・協働が盛り込まれていること。
- ・当該計画による連携・協働によって、自団体単独で実施するだけでは得られない効果を示せていること。
- ・人材育成プログラムの専門講座を受講する上で、その後の実践⇒自立の過程も合わせた計画を提示すること。

### ☞(連携、協働の例)

- ・特定の専門分野における事業では成功しているものの、そのマニュアル化ができておらず、自団体以外の人材の育成支援実績のない団体と、同分野における人材育成において実績のある団体。
- ・異なるノウハウを有する団体がそれぞれのノウハウを持ち寄って人材育成支援を実施。

## 対象者

- 小規模NPO等の代表、一定規模以上のNPO等のマネジメント層、マネジメント層候補となる人材として少なくとも所属団体からの推薦状を有する人材(複数の推薦状を課すことも考えられる)。
- プログラムによって提供される特定の分野のスキルを学ぶ意味のある者。
- 受講料を払う意思のある者。
- 研修においては適宜課題の提出を義務付け、期限までに課題提出ができない人材は研修への参加資格を失う。

# 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

～ 一般会計（内閣府所管） ～

（「保育緊急確保事業」に計上）

（主な内容）

生後４か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うなど、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とすることにより、乳児家庭の孤立化を防ぐことを目的とする。

## 1. 予算額等の推移

（単位：百万円）

年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度予算
予算額	(36,100 (内数))	(50,000 (内数))	(30,700 (内数))	(55,675 (内数))	(2,085)

※平成22年度までの予算額は、次世代育成支援対策交付金における予算額。

※平成23年度及び平成24年度の予算額は、子育て支援交付金における予算額。

※平成25年度の予算額は、平成24年度補正予算における安心子ども基金の積み増し額。

※平成26年度の予算案は、「保育緊急確保事業」の予算額の内数。

## 2. 事業内容

（１）生後４か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、下記の支援を行う。

① 育児等に関する様々な不安や悩みを聞き、相談に応じるほか、子育て支援に関する情報提供等を行う。

② 親子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供につなげる。

（２）訪問スタッフには、保健師、助産師、看護師の他、保育士、母子保健推進員、愛育班員、児童委員、子育て経験者等を幅広く登用する。

（３）訪問結果により支援が必要と判断された家庭について、適宜、関係者によるケース会議を行い、養育支援訪問事業をはじめとした適切なサービスの提供につなげる。

3. 補助拠 法律補助（子ども・子育て支援法附則第10条）

4. 実施主体 市町村（特別区を含む。）

5. 補助率 国1／3（国1／3、都道府県1／3、市町村1／3）

# 養育支援訪問事業

～ 一般会計（内閣府所管） ～

（「保育緊急確保事業」に計上）

（主な内容）

養育支援が特に必要であると判断される家庭に対して、保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行う。

## 1. 予算額等の推移

（単位：百万円）

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度予算
予算額	(36,100 (内数))	(50,000(内数))	(30,700 (内数))	(55,675 (内数))	(744)

※平成22年度の予算額は、次世代育成支援対策交付金における予算額。

※平成23年度及び平成24年度の予算額は、子育て支援交付金における予算額。

※平成25年度の予算額は、平成24年度補正予算における安心こども基金の積み増し額。

※平成26年度の予算案は、「保育緊急確保事業」の予算額の内数。

## 2. 事業内容

### （1）乳児家庭等に対する支援

0 歳児の保護者で積極的な支援が必要と認められる育児不安にある者や精神的に不安定な状態等で支援が特に必要な状況に陥っている者に対して、育児支援や簡単な家事等の援助、相談・助言等の支援を行う。

### （2）不適切な養育状態にある家庭等に対する支援

食事、衣服、生活環境等について不適切な養育状態にあり、定期的な支援や見守りが必要な家庭、施設の退所等により児童が家庭復帰した後の家庭など生活面に配慮したきめ細かな支援が必要とされた家庭に対して、一定の目標・期限を設定した上で指導・助言等の支援を行う。

### 3. 補助根拠 法律補助（子ども・子育て支援法附則第10条）

### 4. 実施主体 市町村（特別区を含む。）

### 5. 補助率 国1／3（国1／3、都道府県1／3、市町村1／3）

# 地域子育て支援拠点事業

～ 一般会計（内閣府所管） ～

（「保育緊急確保事業」に計上）

（主な内容）  
 家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感の増大等に対応するため、子育て支援拠点施設を設置し、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行うための費用を補助する。

## 1. 予算額等の推移 (単位：百万円)

年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 予算案
予算額	(36,100 (内数))	(50,000 (内数))	(30,700 (内数))	(55,675 (内数))	(14,039)

※平成22年度の予算額は次世代育成支援対策交付金における予算額。  
 ※平成23年度及び平成24年度予算額は子育て支援交付金における予算額。  
 ※平成25年度の予算額は、平成24年度補正予算における安心こども基金の積み増し額。  
 ※平成26年度の予算案は、「保育緊急確保事業」の予算額の内数。

## 2. 事業内容

○基本事業（下記の4事業を全て実施）	
（1）子育て親子の交流の促進	（2）子育て等に関する相談の実施
（3）子育て支援に関する情報の提供	（4）講習等の実施

### （1）一般型

常設の地域子育て支援拠点を開設し、基本事業を実施するとともに、出張ひろばや地域との交流を実施する。また、多様な子育て支援活動の実施や関係機関等のネットワーク化を図り、よりきめ細やかな支援を実施。

### （2）連携型

児童福祉施設等多様な子育て支援に関する施設に親子が集う場を設け、子育て家庭への支援を実施する。

（注）「地域機能強化型」は廃止し、利用者支援は保育緊急確保事業の利用者支援事業として実施。

## 3. 補助根拠 法律補助（子ども・子育て支援法附則第10条）

## 4. 実施主体 市町村（特別区を含む。）

## 5. 補助率 国1／3（国1／3、都道府県1／3、市町村1／3）

# 一時預かり事業

～ 一般会計（内閣府所管） ～

（「保育緊急確保事業」に計上）

（主な内容） ○新制度に基づく事業の先行的な支援として、保育緊急確保事業に計上 ○事業類型の見直し 現行の保育所型、地域密着型、地域密着Ⅱ型について一般型として、基礎研修 者について2分の1以上を保育士とし、保育士以外は家庭的保育者の基礎研修 度を受けた者とすることができる等の実施要件の見直しを行うとともに、余裕活 用型を創設する。 ○開設準備費の創設 事業開始に当たり必要となる改修等の費用や準備のための賃借料についての 補助を創設する。	
--	--

## 1. 予算額の推移

（単位：百万円）

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 予算案
予算額	(36,100 (内数))	(50,000 (内数))	(30,700 (内数))	(55,675 (内数))	(9,548)
か所数 予算	—	—	—	—	(10,377)

※平成22年度の予算額は、「次世代育成支援対策交付金」の予算額。  
 ※平成23年度及び平成24年度の予算額は、「子育て支援交付金」の予算額。  
 ※平成25年度予算額は、平成24年度補正予算における安心こども基金の積み増し額。  
 ※平成26年度の予算案は、「保育緊急確保事業」の予算額の内数。

## 2. 事業内容

（1）一般型

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育所  
 その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う事業。

（2）余裕活用型

保育所等において、利用児童数が定員に達していない場合に、定員まで一時預か  
 り事業として受け入れる事業。

3. 補助根拠      法律補助（子ども・子育て支援法附則第10条）

4. 実施主体      市町村（特別区を含む。）

5. 補助率      国1／3（国1／3、都道府県1／3、市町村1／3）



# 放課後児童クラブの充実

(利用意向を反映した開所時間延長への対応)

～ 一般会計 (内閣府所管) ～

(「保育緊急確保事業」に計上)

(主な内容)

保育所との開所時間の乖離を縮小することにより「小一の壁」を解消するため、18時半を超えて開所する放課後児童クラブに対して、追加的な費用を補助する。

## 1. 予算額 (平成26年度予算案)

5, 147, 896千円

## 2. 事業内容

「小一の壁」の解消に向けて、保護者の利用意向を反映して開所時間を延長し、18時31分以降も開所するほか、地域子ども・子育て支援事業を先行的に実施する放課後児童クラブに対して、常勤的非常勤(1名)を配置するために必要な追加費用を支援する。

※放課後児童クラブの運営に要する通常の費用については、引き続き、放課後児童健全育成事業費(年金特別会計 子どものための金銭の給付勘定)により補助を実施。

## 3. 補助根拠

法律補助 (子ども・子育て支援法附則第10条)

## 4. 実施主体

市町村 (特別区を含む。)

## 5. 補助率

国1／3 (国1／3、都道府県1／3、市町村1／3)  
(国1／3、指定都市・中核市2／3)

# 利 用 者 支 援 事 業 ～ 一般会計（内閣府所管） ～

（「保育緊急確保事業」に計上）

（主な内容）  
教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の利用について情報収集を行うとともに、子どもや保護者からのそれらの利用に当たったの相談に応じ、必要な助言を行い、関係機関等との連絡調整等を実施するために要する費用を補助する事業。

## 1. 予算額等の推移

（単位：百万円）

年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度予算案
予算額	—	—	—	(16,862（内数）)	(5,386)

※平成25年度の予算額は、平成25年度補正予算案における安心こども基金の積み増し額。  
※平成26年度の予算案は、「保育緊急確保事業」の予算額の内数。

## 2. 事業内容

### （1）基本型

子育て家庭などの「個別ニーズ」を把握し、それに応えるため、幅広く地域にある施設・事業の総合的な利用者支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携、協働の体制づくり等を実施する。

### （2）特定型

保育所などの特定施設・事業に関する子育て家庭の「個別ニーズ」を把握し、それに応える保育所等の特定の施設・事業の利用者支援を実施する。

### 3. 補助根拠 法律補助（子ども・子育て支援法附則第10条）

### 4. 実施主体 市町村（特別区を含む。）

### 5. 補助率 国1／3（国1／3、都道府県1／3、市町村1／3）